2022年1月号「vol.139」 ◎編集：新井絹世 横浜市磯子区丸山2-10-6 ◎電話：045-751-5250 ◎FAX：045-751-7600

県議会議員

あらい絹世の 磯っ子レポート

夢と希望のある神奈川を

https://araikinuyo.jp/

衆院選に続き今夏には参院選、民主主義について思いを致す機会では

2020年来、新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延が続き、収束の見通しも立っていません。こんな中で対策に追われる政府の積極財政策も続き、2022年度一般会計の当初予算案の歳出総額は過去最大の107兆円超となる見通しで、借金は膨らむばかり。神奈川県でも850億円の財源不足が見込まれています。

こうした中で昨年、強く感じたことは今日の政治の土台となっている民主主義の危うさということです。国の施策と国民の思い・要望の乖離ということです。18歳以下の子への現金10万円相当の給付について混乱が生じた事がいい例です。今回の10万円給付については、国民・自治体の声を受け方針転換を行いましたが、「それは適正か」という人々の常識と国とのズレがしばしばみられるということです。これは役所の「決まりや運営」と人々の要望とのズレと同じことではないかと思うのです。こうした中で、両者を結ぶもの、その役割を果たすものとして、国と人々の身近にある市町村を結ぶ都道府県の役割がますます重要になっている、ともいえると思います。昨年11月末の衆院議員選に続き今年夏には参院議員選が予定されています。１人に１票が託された選挙は一人ひとりが「民主主義とは」に思いを致す絶好の機会になると思います。

2021年２月号（Vol.128）

総額543億円、県の１月補正予算可決 ＝ 飲食店などの時短への協力金の財源

コロナウイルス感染症の拡大傾向が続き、政府は１月７日に傾向が著しい東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の首都圏１都３県を対象に２度目の緊急事態宣言を発令（期間１月８日～２月７日、１月13日には大阪など７府県を追加）しました。拡大を止める対策として政府は都民・県民が不要不急の外出を自粛する（特に午後８時以降）とともに、飲食店、バー、カラオケ店などが営業時間の短縮要請に応じることがポイントとしています。これの沿って神奈川県では１月８日、総額543億2,610万円の１月補正予算案を県議会臨時定例会に提案し、可決されました。財源は国庫支出金が充てられています。今年度一般会計にかかわる補正予算はこれで９回目となります。このうち８回はコロナウイルス感染症の関連で、３回は飲食業などの営業時間短縮要請に伴う協力金にかかわるものです。

コレが言いたい！

緊急事態宣言が発令されたことにより経済の先行きが一層不透明となっています。１月８日の臨時定例会で産業労働委員会より「緊急事態宣言に伴う事業者支援策の充実強化を求める意見書」が提出され、可決されました。これは、飲食店等に食材を納入している関連事業者等に対しても財政支援措置を講じること。また持続化給付金、家賃支援給付金については、雇用調整助成金と同様に再度の支給を受けられるよう制度を見直し財政支援措置を延長すること、などを要望したものです。

2021年３月号（Vol.129）
コロナ対策に重点、県民生活直結の事業も推進 ＝ 総額４兆2,452億円、県の2021年度当初予算案

２月10日開会された第一回定例県議会本会議に2021年度の当初予算案が提案されました。一般、特別（国民健康保険など）、企業（水道など）の３つの会計合わせた総額は前年度当初より1.2％増の４兆2,452億円で、４年連続過去最大となります。このうち県民生活と関わりの大きい一般会計は前年度当初より7.6％増の２兆484億円。こちらも３年連続の増。黒岩祐治知事は「コロナから生命と暮らしを守り抜く予算」との表現で「医療体制整備と経済回復に重点的に配分したことが特徴の予算」であることを説明。さらに「県民生活に直結する事業は着実に推進」「東京2020年五輪・パラリンピック開催延期に関連して事前キャンプの感染症対策を実施するなど成功に向けての取り組みにも留意している」ことを謳っています。

コレが言いたい！

2021年度の当初予算は、新型コロナ感染症への対応に重点的に配分しており、一般会計では昨年より1,448億円増加しています。その一方で収入は減少しており、県の貯金とも言える財政調整基金を690億円切り崩し、財政不足を補っています。その結果、2020年度末の財政調整基金は1,040億円から350億円へと激減しています。また、県債現在高は増加しており、貯金は減って借金が増えているという大変厳しい状況です。今後も県民生活に直結する事業はしっかりと行っていくものの、未病やヘルスケアなど県独自の取組は見直す必要があります。

2021年４月号（Vol.130）
中小企業資金繰り融資補助枠は3000億円に ＝ 県の「産業労働」の当初予算、昨年度比大幅増

一般、特別、企業３会計合わせて総額４兆2,452億円に上る神奈川県の2021年度当初予算案は県議会の今年１回目の定例会での質問や各委員会での審議を経て、３月25日開会の本会議で原案通り可決されましたが、私が所属する産業労働常任委員会で審議された産業労働分野の予算は、2020年度当初予算に比べ大幅に増額されています。一般会計と特別会計（中小企業資金会計）を合わせた額は約443億円、一般会計のみでは約414億円といずれも２倍前後に増額されました。県内には18万を超える中小企業が存在しており、コロナ禍において経営の安定化、事業の承継・強化を図るための資金繰りの確保への支援は特に重要で、県はこの融資事業に対する補助を行ってきましたが、このための枠は2020年度一般会計当初予算における2,600億円より400億円増額され、本年度は初めて3,000億円への到達となりました。

コレが言いたい！

令和３年度当初予算一般会計は、昨年の199億と比べ２倍強の増額414億円となっています。感染症対策事業として産業労働局一般会計の８割を占める348億円が計上されました。感染を防ぐ取り組みと共に、中小企業の倒産や廃業を防ぎ経営の安定化を進める取り組み、コロナ収束後の県経済を回すための需要喚起などが含まれています。可決された予算は速やかに確実に執行していく必要があります。また、緊急事態宣言が解除されてもワクチン接種が広く普及するまで景気の本格回復は難しいとの声が多く、コロナ収束まで県内企業を如何に守って行くかが課題です。

2021年５月号（Vol.131）
ワクチンの予防接種も本格化 ＝ 新型コロナの感染症への対策

米国のジョンズ・ホプキンス大学の集計によると世界の新型コロナウイルス感染者が１億4000万人、そのうち死者が300万人を超えた（４月17日時点）と報告されています。世界では昨年末から欧米を中心に開発された同感染症用ワクチンを人々に予防接種する試みも始まり、同感染症の終息に向けた大きな武器になると期待されています。

2021年６月号（Vol.132）
常任「産業労働」、特別「安心安全」＝ 本年度の所属委員会決まる

５月25日に開かれた神奈川県議会2021年度第２回定例会の本会議で本年度一年間、活動の舞台となる常任委員会と特別委員会の所属先が決まりました。常任委員会は昨年に続いて産業労働常任委員会の委員、特別委員会は安全安心特別委員会の委員です。また自民党神奈川県議団では政務調査会の筆頭副会長に就任することになりました。主たる役目は本会議における自民党の代表質問について調整するものです。同常任委員会の審査対象となる部局は県の産業労働局と労働委員会です。コロナウイルス禍の中で産業労働部門への影響も少なくないことから、本年度の県の当初一般会計予算の中で産業労働分野の予算は、昨年度の一般会計当初予算より大幅に増額され約414億円と２倍余になっており、そのうちの265億5586万円は「新型コロナウイルス感染症対策事業」です。

コレが言いたい！

昨年に続き産業労働常任委員会の所属が決定しました。先日、20年度の実質ＧＤＰが公表され、事実上、戦後最悪の落ち込みとなり、今後はコロナ禍で苦しむ中小企業・小規模企業者への支援や就業支援などが喫緊の課題です。また、アフターコロナ時代を見据えて、テレワークの推進などの働き方改革や今後の県経済活性化のための成長産業の創出や企業誘致など、所管する事業はコロナ禍の中で大変重要なものとなっています。県内の雇用や経済を守るため、この一年も当委員会でしっかりと議論してまいります。

2021年７月号（Vol.133）
コロナ対策盛り込まれた484億余円 ＝ 県一般会計６月補正予算案を審議

６月15日開会の神奈川県議会本年度第２回定例会本会議に、黒岩祐治知事から一般会計６月補正予算案が提案され、審議が行われています。コロナウイルス感染症対策への施策が盛り込まれた484億3600万円を内容とするもので、財源として国からの交付金に県の財政調整基金から９億5700万円を繰り入れて充てています。内容は事業者への支援に116億1864万円、医療提供体制の維持・生活支援等に361億3607万円となっており、事業者への支援では酒類販売事業者等への支援給付金、中小企業者等への支援給付金の制度を新たに始める施策が盛り込まれるなどしています。補正予算案について県議会では７月13日の本会議まで、２つに分けて（事業者支援分とそれ以外）採決します。

コレが言いたい！

６月21日以降も県内６市（横浜・川崎・相模原・厚木・座間・小田原市）では引き続きまん延防止等重点措置が適用されました。県内の飲食店や関連する事業者などは、長引く自粛に、疲弊しています。新型コロナウイルス感染症と経済活動を両立する仕組みを更に進める事はもとより、待ったなしの状況にある事業者などに早急の支援が必要な事から、６月補正で提案された116億円余の事業者支援については、７月13日の採決を待たず、先行して６月30日に採決する事となりました。

2021年８月号（Vol.134）
改めて県民や事業者への支援策紹介 ＝ コロナウイルス感染症の拡大傾向続く

日本では今夏、コロナウイルス感染症の予防接種が進み、東京オリンピックが開催される中、大都市などでは依然として感染の拡大傾向が続いています。このため県民生活や事業者の経済活動への影響も大きいものがあります。こうした中、国や県の支援策の概略を改めて紹介してみます。

2021年９月号（Vol.135）
県が「コロナ感染症を踏まえた避難所運営ガイドライン」～複合災害に備えた避難所へ～策定

地震、台風、豪雨による水害やがけ崩れなど災害から人々の安心・安全な生活を守るためには、災害時に設置される避難所が大きな役割を担っています。コロナウイルス感染症の拡大・その影響が心配される今日では、災害時の避難所の運営に当たっても同感染症の影響を踏まえたガイドラインの策定が必要となります。2021年春の国の災害対策基本法の改正で同感染症対策が盛り込まれたのを受けて、各都道府県では災害時の避難所の運営ガイドラインを同感染症を踏まえたものに作り直していますが、神奈川県では2020年６月に示した「新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営に係る考え方」に沿い、2020年６月に同感染症を踏まえた避難所の運営ガイドラインを策定しております。これは市町村向けの資料ですが、避難所の運営は市民も参加する運営協議会が当たっており、市民にも周知することが大切で、県のホームページでも公開されています。

コレが言いたい！

秋は台風や前線の影響で、大雨、洪水、暴風、高潮による自然災害が発生しやすい季節です。災害対策基本法が改正、令和３年５月20日より市町村が発表する避難情報が変わり、従来の「避難勧告」が「避難指示」に統一されました。避難勧告は廃止され、「避難指示（警戒レベル４）」で危険な場所から全員避難しましょう。避難に時間のかかる高齢者や障がいのある方は「高齢者等避難（レベル３）」で早めに避難をしましょう。日頃から水害・土砂災害が起こりやすい場所などを確認し、新型コロナが収束しない中でも危険な場所にいる人は避難することが原則です。

2021年10月号（Vol.136）
コロナ対策等1621億円の９月補正予算案審議 ＝ 来年度の当初予算見通し「850億円の財源不足」

1621億円余に上る本年度９月補正予算案が神奈川県から９月８日開会の県議会第３回定例会本会議に提案され、10月中旬に採決の見込みで審議が行われています。補正予算案は新型コロナウイルス感染症対策が主で、医療提供体制を維持し、感染拡大を防止するための各種措置の財源が組み込まれています。他方で県は９月８日に来年度当初一般会計予算案の編成作業の参考にするための財政収支見通しを発表しました。それによると歳入が２兆150億円、歳出が２兆1000億円で850億円の財源不足となり、県財政は「引き続き危機的な状況」にあるとしています。

コレが言いたい！

緊急事態宣言の発出や延長に伴う飲食店へ協力金を交付するための補正予算を含め、今回の補正予算の提案は今年度15回目となります。コロナ感染症対策に加え、台風などの自然災害への対応などによる追加の財政需要が生じる可能性があります。その一方で、財政調整基金は、令和３年４月に見込んでいた令和３年度末残高は350億円でしたが、度重なる補正予算により取崩され、残高が300億円となると見込まれています。令和４年度予算編成に際しては、事業の優先順位を見極め取捨選択していく必要があります。

2021年11月号（Vol.137）
名称、12月15日締め切りにより公募中 ＝ 堀割川磯子親水施設、来年３月完成へ

神奈川県横浜川崎治水事務所が2018年春から磯子区の堀割川べりの空き地で進めている堀割川磯子親水施設が2022年３月に完成する見通しとなり、同事務所ではこの名称を区関係者から公募することにしました。尚、施設の利用開始は４月からと予定されています。

コレが言いたい！

神奈川県が管理する２級河川の大岡川とその支川を対象に親水施設再整備事業が、磯子区内でも来年度いよいよ完成する予定で、今月から名称の募集も始まります。

親水護岸が整備される堀割川は、明治初期に開削され、横浜市の水運、治水対策等に大きな役割を果たし、長大な石積護岸は当時の面影を残すことから、2010年度に土木学会から土木遺産に選奨されました。また、親水護岸が整備される周辺はかつて海岸でした。そうした歴史が感じられ、磯子区民に親しみが感じられる名称になることを期待します。

2021年12月号（Vol.138）
12月１日に再開、期間は来年１月31日まで 県内旅行の代金割り引く「かながわ県民割」

新型コロナウイルス感染拡大の沈静化を受け、政府は先ごろ感染の抑止と経済活動の両立に向けた新たな経済対策を決定しましたが、神奈川県でも感染症で深刻な影響を受けた観光事業を支援し、神奈川の魅力を再発見する契機としてもらうため、県民が県内への旅行をした場合に旅行代金を割り引く「かながわ県民割」を再開することにしました。期間は12月１日から来年１月31日まで（宿泊の場合は２月１日のチェックアウト分まで対象）となっています。

コレが言いたい！

昨年10月にスタートした県民割は、緊急事態宣言が発出された事により12月に打ち切られましたが、累計約10万人、約５億円分の利用がありました。

県内在住者が人気のある定番エリア（横浜・鎌倉・箱根）を旅行し宿泊した場合（１人当たり１泊）最大5000円、再発見エリア（それ以外のエリア）7500円、日帰り旅行では、定番エリアで最大3000円、再発見エリアで最大2000円、Go To トラベルと併用できましたが、高級旅館への宿泊が多く、低価格の旅館への利用が少なかったことから県内全てのエリアで宿泊客が増えるよう、今回は制度設計を見直しました。

あらい絹世 プロフィール

- 昭和43年3月8日 横浜市磯子区生まれ
- 横浜雙葉小・中・高等学校卒業
- 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業
- 日商岩井㈱/㈱メタルワン
- 自民党かながわ政治大学12期生
- 平成31年4月 県議会議員3期目当選
- 産業労働常任委員会委員
- 安全安心特別委員会委員
- 自民党県議団政務調査会筆頭副会長
- かながわ自民党女性議員局長

あらい絹世に対するご意見・ご感想・ご要望・メッセージをお寄せ下さい・・・・・・・・・・・ FAX 045-751-7600